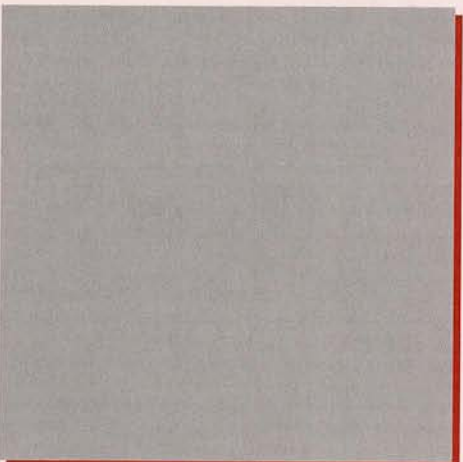


運搬



社会的動物である人間は、運搬抜きで社会生活を営むことができない。人間は、個体が消費するより多く生産し、余剰分を別の消費者のために運搬する。そのための道具を作り、道具もまた運搬する。生活や活動の場を移すために家財道具一式を運搬すると引越しとなる。運搬の手段もいろいろである。身に着けて運搬する。動物や道具を使って運搬する。水上・水中や空中でも運搬する。運搬のための道具もまた運搬される。「何を、どこからどこへ」運ぶかだけでなく、「誰が、どのように」運ぶかという担い手の質もまた大切である。

これまで拠点組織の一つとして地域研究コンソーシアムの運営の一端を担ってきた地域研究企画交流センター(地域研)が、2006年3月末をもって国立民族学博物館から京都大学に移る。大阪から京都へ、文字通りの運搬が行われる。地域研究の成果や情報を生み出し、運び伝える担い手である地域研究コンソーシアムが、事務局・地域研を含む各加盟組織によるさまざまな支援や参加のもとますます発展することを願う。(文・山本博之)

地域研究 コンソーシアム ニュース

Japan Consortium for Area Studies

No.03

発行日 2006年2月28日 発行 地域研究コンソーシアム

●CONTENTS

- ◆2005年度年次集会開催報告……河野泰之/赤嶺淳
- ◆「コンソーシアム・ウィーク」開催報告……福武慎太郎/平田和重/北村由美/柴山守
- ◆活動の記録 2005年10月～2006年2月 ◆JCAS短信
- ◆傍目八目 プログラム・オフィサーの役割——助成と研究の架け橋として……蟹江宣雄
- ◆地域研究者の視座 地域研究とディシプリンの間で……伊東孝之
- ◆エッセイ フィールドと出会いと 人的ネットワークの醍醐味……望月克哉





水稲作の圃場視察で、苗を運ぶ少年に話しかける普及スタッフ。聞き取り調査でコミュニケーションの端緒をひらいてくれたのも彼である(国際熱帯農業研究所(IITA)のフィールド・ステーションで)

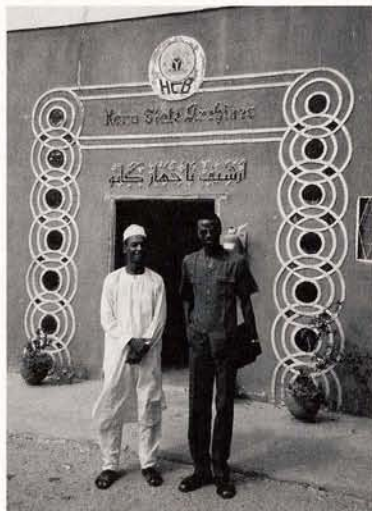
アメリカのタクシー運転手で南アジア出身者とならんで多いのはアフリカ人だと言われている。なかでも英語圏出身者にはもってこいの職業ということで、彼らの“お国訛り”もご愛敬といったところ。先日ヒューストン空港から乗ったタクシーの運転手は若いナイジェリア人。話の水を向けると、彼の出身地や家族のことをあれやこれやと語りつつ、道案内をつとめてくれた。異郷で同胞と言っては何だが、そこには旅の慰みをこえたものがある。

思い返すと、初めてナイジェリアに足を踏み入れた1986年以来、調査出張で出かける先々でナイジェリア人の世話になってきた。1億3千万人をゆうに超える人口大国から飛び出した人材は、

それこそ世界の隅々にまで散っており、欧米のプロ・スポーツで名を馳せるプレーヤーがいれば、自国の外交団もいない国の刑務所に収監されている輩もいる。わが友人知人には、そんな極端な経歴の持ち主はいないが、世界各地の大学・研究機関に籍を置く者も少なくないので、出張先ではついつい彼(女)らに頼ってしまう。それがアパートメントでの雑魚寝であれ、国際会議への飛び入り参加であれ、もっぱら恩恵を享受してきたのは筆者の方であった。自分ではこれを自然のなりゆきと信じて疑わなかったのだが、ナイジェリアやその人びととの出会いという点では、かなりラッキーであったかもしれない。後知恵になるが、たまたま初訪問の時に幸運の端緒がころがっており、それを何気なく掴んだことで人脈をたぐりよせたのだろう。

出会いの端緒は前首都ラゴスに所在するナイジェリア国際問題研究所(NIAA)にあり、強いてキーパーソンをあげれば、現在はアフリカ有数のリサーチ・コンソーシアムである社会科学発展評議会(CODESRIA)事務局長をつとめているアデバヨ・オルコシ氏であろうか。当時の彼はNIAAでのキャリアをスタートしたばかりで、先輩研究員に付き従って現れた時には、にこやかな青年といった印象がすべてであった。ところが、その後まもなくナイジェリアに導入された構造調整プログラム(SAP)に対する鋭い論駁を皮切りに、ポリティカル・エコノミーの分野でめざましい業績をあげ、一躍注目される研究者となってゆく。個人的な付き合いは、最初の出会ってから2年後の海外派遣で筆者自身がNIAAに籍を置くことになって一層深まったが、これは同

人的ネットワークの 醍醐味 望月 克哉



ナイジェリアのカノ州歴史文化局に所属するハムザ氏(左)は、筆者が行った植民地期資料の検索を手助けしてくれた。頼りになる同世代である(歴史文化局公文書館で)

時に彼をめぐる研究者たちとの交流の出発点ともなった。その人脈がナイジェリアの国内はもとより、国外の著名な大学・研究機関にも及んだの言うまでもない。ある日、友人を紹介するからと招かれたオルコシ氏の自宅には、オックスフォード大学クイーン・エリザベス・ハウス所属の著名なナイジェリア研究者、トム・フォレスト氏がくつろいでおり、現地での調べもののために泊めてもらっているとのことだった。*Politics and Economic Development in Nigeria* (1993)、*The Advancement of African Capital* (1994)といった彼の代表的著作がものされたのは、それからまもなくのことである。これなどオルコシ氏を介して生まれた関係の一例に過ぎず、彼の存在ゆえに実現したコミュニケーションはそれぞれ枚挙にいとまがない。

自ら求めれば、誰かを起点に人脈がどんどん延びて、しかも相互に重なり合ってゆくところが人的ネットワークの面白さである。とりわけ調査研究の世界では、人脈をつなげ、自らネットワークに連なるベネフィットは大きい。

もちろんコストもゼロとは限らないが、橋渡しの対価はある時払いの催促なし、著作という現物での決済もしばしばである。若手なら、出せ払いと聞き直って構わない。ナイジェリアをめぐる調査研究ネットワークにはまだまだ開拓の余地があり、筆者として新たな参入がまたれる所以である。

もちづき・かつや 日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター主任研究員。ナイジェリアを中心にアフリカ地域を担当

インドネシア 南スラウェシ州 ブギス・マカッサル人の引越し 田中耕司	中国雲南省 バイオリンに加工される高級木材をロバで運ぶ 阿部健一	インドネシア ボルネオ島奥地の道路にトラックを搬送 阿部健一
インドネシア スラバヤ 荷役に使う牛車 赤嶺淳	マレーシア 家財道具を持って移動する狩猟採集民ブナン 佐藤浩司	表紙写真
トルコ 遊牧民の秋営地から冬営地への移動のしたく 松原正毅		

地域研究と ディシプリンの間で

伊東孝之

地域研究はしばしば「学際的 (interdisciplinary)」研究であるといわれる。この「学 (discipline)」つまり学問分野とは何だろうか。地域研究は学問分野と学問分野にまたがるだけで、それ自身学問分野ではあり得ないのか。

英和辞典を引いてみる。disciplineの語義として、①訓練、②しつけ、③懲戒、折檻の3つが並び、ようやく4番目として④学問(の分野)、(大学の)専門分野、学科が現れてくる。私がいつも不思議に思うのは、なぜ①、②、③の語義から④の語義が生まれてくるのかということである。

方法か対象かそれとも……

ディシプリンを区別するもの、ある学問分野を別の学問分野と区別するものは何か。それはふつう「方法」であると考えられている。学問分野には固有の「方法」があって、それをみっちり仕込まれると同じ対象が別なふうに見えてくる。それがその学問分野の本質だ、という考え方である。「学際的」とは、それ自身一つの「方法」をもたず、いろいろな学問分野の「方法」で同一の対象を見るとどのように見えてくるかというアプローチ、ということになる。

しかし、実際には固有の「方法」だけで組織されている専門分野というのはそれほど多くない。経済学、法学、社会学、心理学などはそうかも知れない。しかし、教育学部、農学部、薬学部などは「方法」というよりもむしろ対象によって組織されている。しかし、こうした専門分野もディシプリンと称し、また他からもそのようにみなされている。そうすると、ディシプリンとはいったい何だろうか。

東京大学の山影進氏はこの点について独特の解釈を施している。ドクターとは高い位をもった学者、ドクトリンとはその学者が体現する学問、ディシプリンとはドクターが弟子 (disciple) をしつけて (discipline)、ドクトリンの連続性を保とうとすること、というのである。したがって、ディシプリンとは「第一義的には大学院教育 (つまりドクターの養成) をめぐる問題であり、第二義的には教育者と学生のアイデンティティの問題である」ということになる*。

ディシプリンは剣術の流派に通ず？

このように解釈すると上記の疑問は水解する。つまり、①、②、③の語義から、④の語義が生まれてくる理由が瞭然となる。ディシプリンはあまり学問分野とも、またその方法とも関係がない。そうではなくて学問の後継者を育てる場、教育者と学生の間のアイデンティティと関係している。たしかに大学の学部はすべてそのような場であり、教師と弟子の間のアイデンティティを育ててきた。

このように考えれば、ディシプリンはまづもって制度的利害を防衛するという役割を果たしている。つまり、教師と弟子の間のアイデンティティを強調し、そのアイデンティティをもっている者だけが真実の学者、アイデンティティをもたない連中

は似而非学者、という意味を与えている。

ここで昔の剣術の流派のことが思い出される。流派はなぜ生まれるのか。戦国時代には流派はなかった。剣術がそれほど必要でなくなった太平の世の中となって発達した。流派は師匠が道場を経営し、免許を発行して生活するために作られた。試合の前に「それがしは北辰一刀流の誰それなり。お手前は」と尋ねる。名の通った流派を名乗らないとインチキではないかと思われ、それだけで敗北してしまう。流派は制度的利害を守るため、免許ビジネスのために作られたのであって、それで剣術が強くなったかどうかは分からないが、剣術が普及するためにはこの制度が不可欠であった。山影氏の解釈に従えば、大学院は道場、博士号は「免許皆伝」と考えることができよう。

Making a Discipline of Area Studies ?

ヘーゲルに「ミネルヴァの泉は夕べを待って飛び立つ」という言葉があるが、これはある時代が円熟し、終わりに近づいたときに学問が栄え、ディシプリンが発達するという意味に考えてよいだろう。しかし、時代が転換するときにはそれまでのディシプリンが役に立たなくなり、学問が危機に陥る。そうときにはディシプリンを離れて、いわば素人の目で対象に肉薄する努力が必要となる。地域研究における学際的アプローチというのはそのようなものだろう。

地域研究者は対象の個性、具体性に執着する傾向がある。これは学問的営みにとって絶対に必要なことである。私はゲーテの「すべての理論は灰色、緑なすは生命の黄金の樹なり」という言葉が好きである。理論のための理論は不毛であって、「緑なす生命の黄金の樹」である地域に固執するのは素晴らしい。しかし、特異性に逃げ込むだけでは研究者が互いに独り言を言い合う結果に終わってしまう。特殊性や違いというものは比較をしてはじめて理解できる。その地域だけに通用するような言葉で説明するのではなくて、他の地域の研究者も理解できるような言葉で語るように努力しなければならない。その際にはディシプリンの経験が多少役に立つのではないか。

地域研究も発展するためには一つの流派を形成せざるを得ない。北海道大学スラブ研究センターがMaking a Discipline of Slav-Eurasian Studiesという標語を掲げているのは興味深い。

いとう・たかゆき 早稲田大学政治経済学部教授。主な専門は国際関係論、比較政治学、ポーランドを中心とした東欧地域研究。

*山影進「国際関係論——その一つのあり方」、岩田一政・小寺彰・山影進・山本吉宣編『国際関係研究入門』東京大学出版会、1996年所収



毎年2〜3度、ゼミ生と一緒に旅をすることになっている。飲み明かし、語り明かすこともしばしば(2005年8月、勤務先の大学の軽井沢セミナーハウスで)

プログラム・オフィサーの役割 助成と研究の架け橋として

蟹江宣雄

トヨタ財団のプログラム・オフィサー

私ども財団法人トヨタ財団は、トヨタ自動車の出捐のもとに1974年に設立され、一昨年2004年10月で設立30周年を迎えた、民間財団としてはトップクラスの資産規模及び助成規模を有する財団である。また、国内のみならず海外の研究者などへも助成を行っている日本でも数少ない財団のひとつである。私はトヨタ自動車に長く身を置き、その後トヨタ財団に着任してもう4年が経過した。トヨタ財団で特徴的なことは、日本の財団ではユニークな専門職としてのプログラム・オフィサー制度を採用していることであり、そのプログラム・オフィサーが財団の施行しているプログラムを、開発から運営またモニタリングと一貫して担当していることである。従って、通常の財団では行いにくい、きめ細かなサービスも可能なことである。このプログラム・オフィサーは、数年前の最も多い時期には12名が活躍したこともあるが、退職などがあり現時点での現役プログラム・オフィサーは6名である。トヨタ財団設立以来から数えると延べ19名が在籍したことになるが、現在、数名の人員増を考えており、募集中である。それは、財団が設立30年を迎えて、財団の事業内容の抜本的改革や充実強化を考えており、必要な事業遂行には現在の人員では足りないからである。

人間関係構築力と想像力

財団常務理事として、役目柄、海外へ出かけることも多い。そのようなときには、財団のプログラム・オフィサーが海外での予定を組んでくれる。日程立案に当たっては、プログラム・オフィサーの日ごろからの人間関係構築力や想像力がものを言う。財団のプログラム・オフィサーは、優秀であると思うし、また人間的にも魅力ある人たちである。財団は、アメリカの大型財団に見られるように、海外の現地には事務所などは置いていない。そのような費用は大変高額になるので、現地の学術関係者やグランティナーなどと面談する折には、プログラム・オフィサーは日本からの出張ベースでこなすわけである。プログラム・オフィサーは、言うならば目利きのような存在である。良いグランティナーとの出会いを求めて、ほうほうを歩き、内外の



貝葉文書の保存・研究状況の視察。財団は30年以上にわたって伝統文書の保存事業を助成している。中央は龍澤武財団理事、左は京都大学研究員の増原氏(2005年4月、ラオス国立図書館)



貧困に苦しむ子どもたちへの支援事業をしているNGOワールド・ビジョンから活動状況をヒアリング。現地の声を研究助成に反映させることも重要な仕事(2005年8月、モンゴル)



遊牧民のゲルを視察し、国立民族学博物館の小長谷有紀教授の現地調査に同行。優秀な研究者との人間関係は財団の大きな財産(2005年8月、モンゴル)

研究者と親交を深め、それぞれ地域で独自のネットワークを作っている。

研究者を発掘する――

目利きのプログラム・オフィサーたち

財団に来て4年間で私の海外出張ももう20回近くになった。東南アジアでは、半島部や島嶼部など8か国訪問した。アジアでは中国、韓国、モンゴルや台湾などへも出かけた。現地ではその国の研究者など主にグランティナーに会うことが多いが、他に日本人研究者やNGOの方とも会う。勿論、同業者として日本や欧米の財団関係者とも会うこともある。

東南アジアを訪れたとき、ある国の研究者から、「この国へ来ている日本人の留学生は本当に元気がない。中国や韓国の留学生のほうがよほど元気があるし、活発である」との指摘を受けた。しかし、私の会った若い日本人研究者は、いずれも現地へ溶け込み、付加価値をつけて現地へ還元している人が多いように見えた。昨年訪れたモンゴルやラオスなどでは、まさにそういうことを実践していた。してみると、その研究者の言い分や見方が正しいとすれば、トヨタ財団はプログラム・オフィサーの目利きのお陰で、良い人を選んでお付き合いしているということになるのであろうか。

研究と財団助成の架け橋に

私どもは、30年の歴史の中で、国内外あわせて6,300件を超える助成対象者がいる。これは大変大きな財産であると思っている。歴代のプログラム・オフィサーたちは、そうした方々と良き関係を保ってきた。そうであるならば、財団をそうした人々のネットワークのハブとして考えられないだろうか。また、助成のし放しにはせず、研究成果を社会へ還元することも大切である。成果を出版することへのお手伝いとか、シンポジウム実施、或いは意欲のある大学との寄附講座実施により、財団の培ってきた財産をより有効に活用や展開することは出来ないだろうか。

一方で、日本では、研究者への研究助成金はまだまだ窮屈である。国においては近年、科学技術創造立国の名の下に、最先端の科学技術分野へ大量の助成金補助金が流れ込んでいる。自然科学分野でも、助成金補助金がふんだんにあるところとそうでないところがあるそうであるが、こと人文社会分野には誠に少額のお金しか流れては来ない。文部科学省の担当者に言わせてもそのようである。文化立国を標榜するのであるならば、もっと目配りをして欲しい分野があると思う。

かにえ・のりお 財団法人トヨタ財団常務理事

プログラム・オフィサーの役割 助成と研究の架け橋として

蟹江宣雄



遊牧民のゲルを視察し、国立民族学博物館の小長谷有紀教授の現地調査に同行。優秀な研究者との人間関係は財団の大きな財産(2005年8月、モンゴル)

トヨタ財団のプログラム・オフィサー

私ども財団法人トヨタ財団は、トヨタ自動車の出捐のもとに1974年に設立され、一昨年2004年10月で設立30周年を迎えた、民間財団としてはトップクラスの資産規模及び助成規模を有する財団である。また、国内のみならず海外の研究者などへも助成を行っている日本でも数少ない財団のひとつである。私はトヨタ自動車に長く身を置き、その後トヨタ財団に着任してもう4年が経過した。トヨタ財団で特徴的なことは、日本の財団ではユニークな専門職としてのプログラム・オフィサー制度を採用していることであり、そのプログラム・オフィサーが財団の施行しているプログラムを、開発から運営またモニタリングと一貫して担当していることである。従って、通常の財団では行いにくい、きめ細かなサービスも可能なことである。このプログラム・オフィサーは、数年前の最も多い時期には12名が活躍したこともあるが、退職などがあり現時点での現役プログラム・オフィサーは6名である。トヨタ財団設立以来から数えると延べ19名が在籍したことになるが、現在、数名の人員増を考えており、募集中である。それは、財団が設立30年を迎えて、財団の事業内容の抜本的改革や充実強化を考えており、必要な事業遂行には現在の人員では足りないからである。

人間関係構築力と想像力

財団常務理事として、役目柄、海外へ出かけることも多い。そのようなときには、財団のプログラム・オフィサーが海外での予定を組んでくれる。日程立案に当たっては、プログラム・オフィサーの日ごろからの人間関係構築力や想像力がものを言う。財団のプログラム・オフィサーは、優秀であると思うし、また人間的にも魅力ある人たちである。財団は、アメリカの大型財団に見られるように、海外の現地には事務所などは置いていない。そのような費用は大変高額になるので、現地の学術関係者やグランティーターなどと面談する折には、プログラム・オフィサーは日本からの出張ベースでこなすわけである。プログラム・オフィサーは、言うならば目利きのような存在である。良いグランティーターとの出会いを求めて、ほうほうを歩き、内外の



貝葉文書の保存・研究状況の視察。財団は30年以上にわたって伝統文書の保存事業を助成している。中央は龍澤武財団理事、左は京都大学研究員の増原氏(2005年4月、ラオス国立図書館)



貧困に苦しむ子どもたちへの支援事業をしているNGOワールド・ビジョンから活動状況をヒアリング。現地の声を研究助成に反映させることも重要な仕事(2005年8月、モンゴル)

研究者と親交を深め、それぞれ地域で独自のネットワークを作っている。

研究者を発掘する――

目利きのプログラム・オフィサーたち

財団に来て4年間で私の海外出張ももう20回近くになった。東南アジアでは、半島部や島嶼部など8か国訪問した。アジアでは中国、韓国、モンゴルや台湾などへも出かけた。現地ではその国の研究者など主にグランティーターに会うことが多いが、他に日本人研究者やNGOの方とも会う。勿論、同業者として日本や欧米の財団関係者とも会うこともある。

東南アジアを訪れたとき、ある国の研究者から、「この国へ来ている日本人の留学生は本当に元気がない。中国や韓国の留学生のほうがよほど元気があるし、活発である」との指摘を受けた。しかし、私の会った若い日本人研究者は、いずれも現地へ溶け込み、付加価値をつけて現地へ還元している人が多いように見えた。昨年訪れたモンゴルやラオスなどでは、まさにそういうことを実践していた。してみると、その研究者の言い分や見方が正しいとすれば、トヨタ財団はプログラム・オフィサーの目利きのお陰で、良い人を選んでお付き合いしているということになるのであろうか。

研究と財団助成の架け橋に

私どもは、30年の歴史の中で、国内外あわせて6,300件を超える助成対象者がいる。これは大変大きな財産であると思っている。歴代のプログラム・オフィサーたちは、そうした方々と良き関係を保ってきた。そうであるならば、財団をそうした人々のネットワークのハブとして考えられないだろうか。また、助成のし放しにはせず、研究成果を社会へ還元することも大切である。成果を出版することへのお手伝いとか、シンポジウム実施、或いは意欲のある大学との寄附講座実施により、財団の培ってきた財産をより有効に活用や展開することは出来ないだろうか。

一方で、日本では、研究者への研究助成金はまだまだ窮屈である。国においては近年、科学技術創造立国の名の下に、最先端の科学技術分野へ大量の助成金補助金が流れ込んでいる。自然科学分野でも、助成金補助金がふんだんにあるところとそうでないところがあるそうであるが、こと人文社会分野には誠に少額のお金しか流れては来ない。文部科学省の担当者に言わせてもそのようである。文化立国を標榜するのであるならば、もっと目配りをして欲しい分野があると思う。

かにえ・のりお 財団法人トヨタ財団常務理事

活動の記録

2005年(平成17年)10月～
2006年(平成18年)2月

コンソーシアムでは、部会、委員会、研究会を中心に、五つの分野で継続的・計画的な活動を推進しています。

統合地域研究の展開

アンブレラ・プログラム

①「地域研究による「人間の安全保障学」の構築」、②「グローバル化時代の新地域形成」の二つの研究をアンブレラ・プログラムとして位置づけ、趣旨に沿う研究を公募し、支援しています。2005年度は、①で「アジア大都市の高齢化に伴う都市経済構造の変容と都市政策の連携の可能性」(大阪外国語大学/アジア太平洋学会/大都市経済研究会)、②で「地球温暖化と太平洋島嶼地域」(鹿児島大学多島圏研究センター)、「グローバル化と地域統合時代の日本・ラテンアメリカ関係」(地域研究企画交流センター/上智大学イベロアメリカ研究所/青山学院大学国際政治経済学部)を採択。1件のシンポジウムの支援を実施しました。

◆「地球温暖化と太平洋島嶼地域」主催：鹿児島大学多島圏研究センター(2006年2月4日、於・多島圏研究センター)

交流支援プログラム

加盟組織が関わる2件のシンポジウムについて支援を実施しました。

◆「自然災害対策過程における地域研究の可能性」主催：東京大学大学院総合文化研究科地域

文化研究専攻・アジア地域文化研究会(2005年12月18日、上智大学)、「中国外交の現在と未来」主催：学習院大学東洋文化研究所(2006年2月21日、学習院大学)

後援、広報協力、協賛活動

加盟組織が主催するシンポジウムなど、15件について後援、広報協力、協賛を行ないました。

研究交流促進活動

2005年12月3日からの1週間を「コンソーシアム・ウィーク」と位置づけ、五つの企画を集中的に実施。研究者交流の促進を図りました。

地域に関連する実務分野への知的支援

研究/教育機関とNGO/NPOとの人材交流の方策を検討する研究会を実施しました。

社会への知的貢献

移動公開講演会「中東における『対テロ戦争』の現状と今後の展望」*飯塚正人(2005年2月19日、九州大学)を実施。『地域研究』Vol.7 No.2、ニュースレターNo.02、メールマガジン36～50号を発行しました。

コンソーシアム型研究教育支援制度の創出

地域研究教育について加盟組織にアンケートを実施し、シンポジウム「地域研究を教育する——教育資源の共有化にむけて」(2005年12月3日、京都市国際交流会館)を組織しました。

教育の推進と次世代研究者の育成

2件のワークショップを次世代支援プログラムとして採択、実施しました。

◆「国際協力NGOのエスノグラフィー」(2005年12月4日、京都市国際交流会館)、「植民地期ラテンアメリカにおける異文化間の相互作用——文字テキストからの視点」(2005年12月4日、京都市国際交流会館)および関連ワークショップ「21世紀におけるラテンメリ

カ史研究をめぐって」(2005年12月5日、大阪外国語大学)

研究会活動

社会連携研究会

05.10.4 研究/教育機関とNGO/NPOとの人材交流に向けての活動の進捗報告等 於・ジャパン・プラットフォーム

情報資源共有化研究会

05.12.5 第2回情報資源共有化・地域情報学合同研究会 於・京都大学

地域情報学研究会

05.12.5 第2回情報資源共有化・地域情報学合同研究会 於・京都大学

05.12.6 GIS講習会 於・京都大学

理事会・運営委員会・専門部会活動
理事会

05.12.3 第2回 於・京都市国際交流会館

06.2.13 第3回 於・虎ノ門パストラル
拡大部会長会議

05.2.23 於・京都市国際交流会館*
運営委員会

05.10.13 第2回 於・帝国ホテル

05.12.3 第3回 於・京都市国際交流会館

06.2.9 第4回 於・帝国ホテル

研究企画交流部会

05.12.3 第1回 於・京都市国際交流会館

出版広報部会

05.10.7 第1回 於・KKRホテル東京

教育・次世代育成部会

05.12.4 第1回 於・京都大学

*印の事業は、2005年10月以前に実施し、これまで紹介できていなかった活動です。

『地域研究 JCAS Review』刊行

コンソーシアムの和文論文雑誌『地域研究 JCAS Review Vol.7 No.2』を、2006年2月に刊行しました。特集は「グローバル化する近代医療」、小特集は「『コロンビア・アメリカ』と『帝国の遺産』の再考——二〇世紀世界史の省察」、「脱北者問題の実態と研究」。



事務局の変更について

事務局を担当してきました国立民族学博物館地域研究企画交流センター(地域研)は2006年3月で組織再編され、その活動は京都大学に新設される全国共同利用施設(試行)「地域研究統合情報センター(京大地域研)」に引き継がれることになりました。現在の地域研教員は京大地域研に異動、コンソーシアムの事務局機能も京大地域研が引き継ぎます。

今回の廃止、新設の目的は、地域研究に対する社会的・学術的な要請により迅速かつ的確に答えるための組織強化にあります。事務局の移動にともないご迷惑をおかけすることもあると思いますが、どうぞご理解ご協力をお願いします。

新規加盟組織のご紹介

立教大学アジア地域研究所(代表者：豊田由貴夫)が2005年11月に加盟。加盟組織総数は69となりました。2006年2月現在の加盟組織は以下のとおりです。北海道大学スラブ研究センター/北海道大学21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」/東北大学東北アジア研究センター/宇都宮大学大学院国際学研究所/学習院大学東洋文化研究所/慶応義塾大学東アジア研究所/上智大学大学院外国語学研究所/地域研究専攻/上智大学アジア人材養成研究センター/上智大学アジア文化研究所/上智大学イベロアメリカ研究所/上智大学21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」/東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻/東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻/東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター/東京大学東洋文化研究所/東京外国語大学大学院地域文化研究科/東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所/東京外国語大学21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」/東洋大学アジア文化研究所/日本大学国際関係学部国際関係研究所/日本大学生物資源科学部国際地域研究所/一橋大学経済研究所/明治大学軍縮平和研究所/立教大学アジア地域研究所/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻/早稲田大学21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」/富山大学極東地域研究センター/愛知大学21世紀COEプログラム国際中国学研究センター/名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経

済動態研究センター/名古屋大学法政国際教育協力研究センター/名古屋市立大学人文社会学部国際文化学科/京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/京都大学人文科学研究所地域研究推進プロジェクト/京都大学東南アジア研究所/京都大学防災研究所/京都大学21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成——フィールドステーションを活用した臨地教育・研究体制の確立」/京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所/京都外国語大学国際言語平和研究所/同志社大学アメリカ研究所/同志社大学21世紀COEプログラム「一神教の学際的研究」/大阪外国語大学大学院言語社会研究科/大阪経済法科大学アジア研究所/国立民族学博物館地域研究企画交流センター/鳥取大学乾燥地研究センター/島根県立大学北東アジア地域研究センター/高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科/九州大学アジア総合政策センター/九州大学韓国研究センター/九州大学熱帯農学研究所/長崎大学熱帯医学研究所/立命館アジア太平洋大学/鹿児島大学大学院人文社会科学研究所地域政策科学専攻/鹿児島大学多島圏研究センター/琉球大学熱帯生物圏研究センター/The Japanese Society for Slavic and East European Studies/財団法人アジア政経学会/アメリカ学会/東南アジア史学会/日本アフリカ学会/日本カナダ学会/日本現代中国学会/日本中東学会/日本熱帯生態学会/日本ラテンアメリカ学会/独立行政法人国際交流基金日本研究・知的交流部/ジャパン・プラットフォーム/日本貿易振興機構アジア経済研究所/NPO平和環境もやいネット/ユーラシア研究所



四つの報告とコメントを通じて、文字テキストを使った研究の可能性と重要性が示された(左から平田和重、フランシスコ・エルナンデス、網野徹哉)

に、ある種の妥協が認められることを指摘した。

平田和重は、16～17世紀の告解に関する教会文書の分析から、メキシコ中央部の先住民が強制された罪の告白を彼ら流に行っていた可能性を指摘した。

溝田のぞみは、16～17世紀ペルーのワマンガ地方の先住民の訴訟利用について概観し、17世紀後半における二つの土地訴訟の事例を考察した。

フランシスコ・エルナンデス氏は、アンデス先住民の人間観に、キリスト教布教により「魂／肉体」の二元論が導入された歴史の再構築と、アンデス独自の人間観の分析を試みた。

コメントでは、網野徹哉氏が日本におけるラテンアメリカ植民地史研究を概括され、それぞれの発表の弱点と、より精緻な史料批判と解説の必要性について指摘された。質疑応答でも、史料の可能性と限界について見解を求める質問等が出された。

この企画は、今後の課題を明らかにするだけでなく、史料批判の重要性を再認識する場ともなった。時間的制約から発表者相互の意見交換の機会が設けられず残念であった。しかし、企画の準備段階で得た経験は、今後大いに役立つものとなる。

翌日は、エルナンデス氏の講演を中心とするワークショップを大阪外国語大学で開催。講演後の質疑応答に続き、ラテンアメリカ植民地史の方法論について20名が活発な議論を交わした。

平田和重 大阪外国語大学ラテンアメリカ史研究会

情報資源共有化研究会／地域情報学研究会 合同研究会

利用者及び共有システムから見る 非文字資料の情報資源共有

2005年12月5日 10時30分～17時 京都大学東南アジア研究所

情報資源共有化研究会と地域情報学研究会が、それぞれ本年度第2回となる研究会を、初の合同研究会として開催。コンソーシアム加盟組織メンバーを中心に20人以上が参加して、熱心な討論を行なった。

両研究会は、どちらも情報資源の共有化を検討する場であるが、前者が資料の収集と活用、つまり資料と人材という観点に力点を置き、後者がシステム開発に力点を置いているなどアプローチに違いがあり、本合同研究会は、相互の観点を取り入れる場として企画した。

今回の研究会は、午前中の「資料からみる」セッションと、午後の「システムからみる」のセッションに分かれ、以下のような各セッション2件の報告とそれらに対するコメントがなされた。いずれも、それぞれの研究会の課題に対する今後の取り組み方を考える上で有意義なものだったと考える。

前半のセッションで免内勇津流は、国立情報学研究所が運

用する全国規模の図書・雑誌書誌総合目録データベース「NACSIS-CAT」におけるロシア語、中国語、ポーランド語などで書かれた資料の分布状況を明らかにし、今後の資料整備上の課題を論じた。

貴志俊彦は、自身の作成した「戦前期東アジア絵葉書データベース」等の仕事と関連事業を紹介しつつ、研究者自身がウェブを通じて情報発信する際の戦略論を展開した。

後半のセッションでは、山本泰則および安達文夫が、それぞれの手がける博物館資料を含んだデータベース統合検索システムの開発において生じたフィールドマッピングの問題を取り上げ、各機関において資料群ごとに独自に作成してきたデータベースのフィールドを機械的にマッピングする際に生じる意味論的なずれについての具体例を示しつつ、今後の統合検索システム開発上の課題を論じた。

この他、2005年9月に実施した情報資源共有化研究会の第1回スタディー・ツアーについて、3人の参加者から豊富なスライドを交えて報告があった。今回は、ヨーロッパにおけるアジア研究資料の現状調査を目的に企画。オランダ、デンマーク、スウェーデンのアジア資料所蔵機関やアジア関係学術出版社などを訪問し、アジア資料の収集・保存・発信についての知識を深めるとともに、日本資料専門家欧州協会の例会で発表し、ヨーロッパの東アジア・東南アジア資料担当者と交流を深めた。

今回の企画はまた、共通の課題を持ちながら普段なかなか交流する機会の少ない図書館／資料部門担当者の研修と連携の強化のためにも貴重な機会を提供できたように思われる。

北村由美 情報資源共有化研究会幹事／京都大学東南アジア研究所

地域情報学研究会主催GIS講習会 ArcGISの初級・中級技術の実践

2005年12月6日 10時～17時 京都大学東南アジア研究所

GISソフトウェアとして世界で最も汎用的なWindowsソフトウェアArcGISを提供するESRIジャパン(株)の専任講師により、ArcGISの初級・中級技術の講習を1日コースとして実施した。

地図上に地域研究において収集された様々なデータを重ね合わせる方法、衛星画像や航空写真の位置の決め方、緯度・経度によるデータ入力や面積の計算法など、地理情報システムを扱う上で重要な技術に関する内容。16名が受講し、2名の講師と積極的な質疑応答を行なった。

地域情報学研究会では、このようなGIS講習会を引き続き開催し、地理情報システムの普及を図ろうと計画している。今後は、ミネソタMap ServerやGRASS (Geographic Resources Analysis Support System) など、フリーでソース・プログラムが公開され、入手可能なソフトウェアの講習会も計画している。

柴山守 地域情報学研究会幹事／京都大学東南アジア研究所



自ら操作を体験しながら作業方法を学ぶ。GISを活用することで、地域研究に新たなアプローチや知見が生まれることが期待される

研究会、実践技術講習など 多彩な企画を実施

年次集会の開催にあわせて、2005年12月3日からの1週間を「コンソーシアム・ウィーク」と位置づけ、京都、大阪において四つの研究会・講習会を開催した。

研究に必要なツールの提供や、博士課程後期の大学院生など若手研究者主導の研究会開催等を支援する「次世代支援プログラム」の一環として、二つのワークショップを開催した。

ワークショップ1 国際協力NGOのエスノグラフィー

2005年12月4日 9時30分～12時30分 京都市国際交流会館

紛争や自然災害時における緊急救援、貧困対策や保健衛生、そして農村開発に取り組む日本の国際協力NGOを対象に、参与観察という視点から、その組織の性格と活動状況を明らかにすることが開催の目的であった。同時に、NGOが抱える諸問題を実務者と地域研究者とが共有することによって、コンソーシアムがめざす地域研究者と実務者との連携を深めることも狙いのひとつであった。

報告者は、NGOでの勤務経験がある大学院生と、大学院で人類学や地域研究を学んでNGOで活動する実務者たちである。日本の国際協力NGOの組織文化的特徴、事業計画書などを通じて支援対象の地域についてNGOが語る政治性、そしてNGOが当該社会の政治や利害関係に巻き込まれる危険性を、それぞ



内部からの観察結果をもとにNGOについて語る試みを通して、研究者と実務者との認識の相違も明確になった(左から鈴木直喜、伊藤淳子、福武慎太郎)

れが所属する団体の事例を用いて明らかにしようと試みた。

支援対象の地域社会について語ることはあっても、NGOスタッフが組織内部の問題について語ることはほとんどない。コメンテーターの鈴木直喜氏は、こうした本企画の試みを評価しつつも、「重要な部分については決して語ろうとしない」と挑戦的に問題提起した。日本人スタッフとローカル・スタッフの給与体系の違いや使用言語の問題などを例に、南北問題を解決すべく行動するNGOが、内部では南北問題を再生産しているとも指摘した。

実務者が語ることの限界を再認識した本企画であったが、こうしたアプローチはまだはじまったばかりである。開発援助が地域社会に与える影響に関心をもつ地域研究者との対話を通じ、今後、NGO自体の研究がさらに発展することを期待したい。

福武慎太郎 上智大学大学院外国語学専攻地域研究専攻

ワークショップ2 植民地期ラテンアメリカにおける 異文化間の相互作用—— 文字テキストからの視点

2005年12月4日 13時30分～16時30分 京都市国際交流会館

企画者たちは、ラテンアメリカ各地の教会文書や訴訟記録等、近年新たに注目を集めている「文字テキスト」の研究を進めてきたが、地域横断的にその成果を問うことができるのではないかと考えた。また、現地で研究に携わる若手研究者と意見交換し、今後の研究における指針にしたいという希望もあって、次世代支援プログラムに応募した。

武田和久は、教会文書の分析から、17～18世紀のラプラタ地域におけるイエズス会士の宣教活動には、先住民と接触した後

◆「コンソーシアム・ウィーク」プログラム

■「国際協力NGOのエスノグラフィー」

- 報告：溝上芳恵(上智大学大学院)「日本の国際協力NGOに見る組織文化の展開」、金丸智昭(ピースウィンズ・ジャパン)「援助の政治化とNGOの制度化」、伊藤淳子(アジア太平洋資料センター)「経済的自立を目指して——東ティモール マウベシ生産者協同組合との取り組み」
- コメント：鈴木直喜(清泉女子大学)
- オーガナイザー：福武慎太郎(上智大学大学院)
- 「植民地期ラテンアメリカにおける異文化間の相互作用——文字テキストからの視点」
- 報告：武田和久(上智大学イベロアメリカ研究所)「ラプラタ地域におけるイエズス会士の宣教活動——「与える」から「受け入れる」への移行」、平田和重(大阪外国語大学ラテンアメリカ史研究会)「先住民の罪の告白——メキシコ中央部における「精神的征服」、溝田のぞみ(大阪外国語大学ラテンアメリカ史研究会)「アンデス先住民の生存戦略としての訴訟利用——ペルー・ワマンガ地方に関する一考察」、フランシスコ・エルナンデス・アステテ(ペルー・カトリック大学)

「アンデスにおける人という概念の生成史」

- コメント：網野徹哉(東京大学)
- 司会：染田秀藤(大阪外国語大学)
- オーガナイザー：平田和重、武田和久、溝田のぞみ
- ワークショップ「21世紀におけるラテンアメリカ史研究をめぐって」12月5日 大阪外国語大学
- 基調講演：フランシスコ・エルナンデス・アステテ「タワテンクスユの女性」
- 総合討論
- 情報資源共有化/地域情報学研究会合同研究会「利用者及び共有システムから見る非文字資料の情報資源共有」
- 趣旨説明：押川文子(地域研究企画交流センター)
- ①「資料からみる」
- 報告：貴志俊彦(島根県立大学)「非文字資料のデータベース構築と研究資料共有化」、兎内勇津流(北海道大学スラブ研究センター)「地域研究情報資源確保のために——ロシア・東欧関係資料の分布状況から考える」
- コメント：帯谷知可(地域研究企画交流センター)

- 情報資源共有化研究会 第1回スタディー・ツアー報告
- ②「システムからみる」
- 報告：山本泰則(国立民族学博物館)「Z39.50とDublin Coreをもちいた統合検索システムのための民族学標本資料データベース」、安達文夫(国立歴史民俗博物館)「歴史資料のDublin Coreへのマッピングと統合検索」
- コメント：原正一郎(国文学研究資料館)
- 司会：柴山守(京都大学東南アジア研究所)
- GIS講習会「ArcGISの初級・中級の実践」
- 主催：地域研究コンソーシアム、地域研究企画交流センター、京都大学東南アジア研究所
- 内容：①ベクターデータにラスター画像をfitさせる、②衛星画像、航空写真のgeoreference、③緯度、経度を指定したポイントデータの入力、GPSデータに基づくフィーチャー作成、④フィーチャーの緯度、経度を知る、⑤面積計算

市川光雄氏（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長）は、生態人類学を中心としたアフリカ地域研究が専門である。報告では、同研究科が東南アジア研究所とともに推進する21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」によるフィールド・ステーションなどで新機軸を展開されてきた経験から、フィールドワーク教育の実際について紹介していただいた。

林佳世子氏（東京外国語大学外国語学部）は、2005年9月より学長特別補佐（教育改革・特色GP・現代GP担当）の要職にある。林氏は、オスマン朝の社会史を専門とされ、トルコ語とその教育法にも造詣が深い。報告では、東京外国語大学における外国語（地域言語）習得と地域研究の関連性について、とくに21世紀COEプログラム「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」の研究成果としてのe-learningの可能性を紹介いただいた。

家田修氏（北海道大学スラブ研究センター）は、東欧経済史・ハンガリー近現代史を専門とし、地域研究コンソーシアムの会長としてご尽力されるとともに、スラブ研究センターにおいても各種の次世代育成セミナーを開催されてきた。報告では、21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」における次世代育成プログラムについて詳細に紹介していただいた。



シンポジウムには35組織から60名が参加。2時間半にわたって議論を行なった

単位互換とフィールドワークの単位認定

パネリストから多岐にわたる豊富な話題が提供されたものの、時間的制約から、総合討論では単位互換と単位認定について議論が集中した。冒頭にふれたように、単位互換を求める声がおおいなか、本来は自主的に研究すべきものである以上、大学院での単位互換に意味があるのかどうか問題提起された。単位認定については、修士課程と博士課程とは区別して議論する必要性についても指摘された。

単位互換と関連して、各種の政府間機関やNGOでのインターンシップやセミナー、フィールドワークを単位化できないかについても意見が交換された。単位認定については各大学の学則規定を変更せざるをえないため、実践的な方策としてアメリカの大学院で一般的なindependent studies（自主研究）の運用例が、上智大学と同志社大学から紹介された。

討論の最後には、加盟組織の各種セミナーや教育事例の情報交換を継続し、単位互換システムをどう構築するかについては、教育・次世代育成部会がひきつづき検討していくことが確認された。

不惑の域に達しようとするわたし自身、みずからの研究と教育をどのように推進するかは、切実な問題である。その意味においても、パネリストから紹介された教育事例は興味深かったし、シンポジウム終了後に複数の方がたから有意義であったとのコメントを頂戴したことを、ありがたく思っている。それだけに、コンソーシアムへの期待は大きいといわざるをえず、さらなる情報収集と意見交換の場を設ける必要性を痛感したしだいである。

赤嶺淳 コンソーシアム教育・次世代育成部会委員/名古屋市立大学

◆教育に関するアンケート結果(概要)

■実施している現地語教育

組織名	言語
北海道大学スラブ研究センター	ロシア語など3言語
東北大学東北アジア研究センター	モンゴル語など3言語
東京外国語大学	英語など11言語
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカ地域の3言語程度（毎年夏開講の言語研修による）
上智大学大学院外国語学研究科地域研究専攻	インドネシア語など6言語（外国語部にスペイン語学科、ポルトガル語学科あり）
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	インドネシア語など7言語
大阪外国語大学	中国語など24言語

■研究、教育対象地域

組織名	地域
北海道大学スラブ研究センター	旧ソ連、東欧諸国
東北大学東北アジア研究センター	東北アジア（ロシア、シベリアから極東地区、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本列島、および関連ある範囲でその隣接地域）
宇都宮大学国際学部	欧米、東・東南アジア、オセアニア等
東京外国語大学	欧米、ロシア・東欧、南・西アジア、東南アジア、東アジア
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア、アフリカ諸地域
上智大学大学院外国語学研究科地域研究専攻	東南アジア、南アジア、中東、ラテンアメリカ

組織名	地域
立教大学アジア地域研究所	アジア一般（周辺地域としてアフリカやオセアニアを含む）
学習院大学東洋文化研究所	東アジアとくに中国・韓国
日本中東学会	中東地域
ユーラシア研究所	ロシアなどC I S（独立国家共同体）とバルト三国、モンゴル
京都大学東南アジア研究所	東南アジア（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ビルマ（ミャンマー）、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ）とその周辺諸国
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	東南アジア、南アジア、中東、アフリカ
京都大学防災研究所	東南アジア
同志社大学大学院アメリカ研究科	アメリカ合衆国
大阪外国語大学	東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、アフリカ、東欧、西欧、アメリカ、南アメリカ、ロシア
国立民族学博物館	世界全域
地域研究企画交流センター	
長崎大学熱帯医学研究所	熱帯地域全域（熱帯アジア、アフリカ、中南米、南太平洋）
鹿児島大学多島圏研究センター	オセアニア

※アンケートに対して回答があった19組織の回答内容をまとめたもの。詳細はコンソーシアムのホームページに掲載予定

必要がある。

第二は、運営体制の効率化・簡素化である。これまで4拠点組織に分散していた事務局を京大地域研に一本化するとともに、活動領域の重点化に応じて現行の部会や研究会を再編する。

第三は、運営に参加する加盟組織の拡大である。これまでの「4拠点組織+加盟組織」という枠組みを「事務局+幹事組織+他の加盟組織」という枠組みに変更し、より多くの加盟組織に幹事組織として運営に参加していただく。

第四は、維持運営費の圧縮である。最低限の維持運営費は京大地域研が支弁するが、維持運営費を圧縮するために、会合出席の旅費などは可能な限り加盟組織に負担していただく。

以上の四本柱による改革を推進することにより、地域研究コンソーシアムをより魅力的かつ持続的なものに進化させようと呼びかけた。

河野泰之 コンソーシアム運営委員長/京都大学東南アジア研究所



年次集会は加盟組織の地域研究者が一堂に会するまたとない機会。休憩時間には、あちこちで談笑・討論する姿が見られた

中心としたアンケートを実施し、19組織から回答がよせられた。アンケート結果は、シンポジウム当日に配布したが、同様のものをコンソーシアムのホームページ (<http://www.jcas.jp/>) に掲載する予定である。ご回答くださった機関にお礼を申しあげるとともに、教育資源の共有化の第一歩として、多くの方にご活用願いたい。

豊富な教育資源を示す六つの事例報告

以下、6名のパネリストの研究と報告内容を簡単に紹介する。

福井捷朗氏(立命館アジア太平洋大学(APU)アジア太平洋学部長)は、東南アジア地域研究を専門とし、京都大学東南アジア研究センターで長年にわたり研究を先導されてきた。報告では、留学生が4割を超す大学の学部長として、あらたな教育制度の設計にあたられている立場から、言語研修、留学、単位互換などのシステムについて報告いただいた。

細谷正宏氏(同志社大学大学院アメリカ研究科長)は、第二次世界大戦後のアメリカ外交史、なかでもアメリカの経済政策とアジアとの関係を研究されている。地域研究コンソーシアムは、ともすると世界システムの周辺地域と形容される発展途上国を研究する組織のリエゾンと考えられがちである。しかし、同志社大学大学院のように、中核国のひとつであるアメリカ研究を専門とする研究機関も加盟しており、そういう機関での教育活動を紹介していただいた。アメリカ研究・教育がかかえる課題のひとつとして指摘されたのは、蜻壺的な知識をいかに学際的にひろげるかという問題である。これは、アメリカ以外の地域を研究する者にも共通する課題である。コンソーシアムとして教育問題を考えることの重要性をあらためて認識させられることになった。

リンダ・グローブ氏(上智大学比較文化学部/学術交流担当副学長)は、中国近現代史を専門とされ、上智大学の旧国際部ならびに比較文化学部で30年にわたって教鞭をとられてきた。報告いただいた比較文化学部と大学院比較文化専攻は、すべての科目を英語で履修する日本ではめずらしいシステムで、アジア研究をさかんに行なっている。なかでも日本研究は、一国研究を超えたアジア的・国際的な地域間比較の視点から日本をとらえることに重点をおいているとのことであった。

第2部 シンポジウム

「地域研究を教育する——教育資源の共有化にむけて」

各加盟組織がもつ教育資源を抽出 単位互換、相互協力の具体策を模索

「地域研究を教育する」仕掛けには、どのようなものが考えられるのか。本シンポジウムでは、「地域研究」を「教育」という側面から議論し、よりよい次世代育成の方法論と具体的なロジスティクスを探求することを目的とした。

かぎられたリソース(教育資源)で、どのような教育が可能なのか? それぞれの加盟組織がそなえる個別のリソースは、コンソーシアムを通じて、どのように活用しうるのか? 2004年度にコンソーシアムが実施した教育に関するアンケートでは、単位互換・認定の制度の確立を希望する声が少なかった。なかには加盟機関・部局・団体を横断的にたばねる「スーパー大学院」機能をコンソーシアムに期待する意見もみうけられた。

このような現状をふまえ、シンポジウムでは、①フィールドワークの実施体制、②大学院における(調査)言語教育、③次世代育成のためのセミナーの開催状況について現状を把握し、情報を共有することを第一目的と定めた。そして、将来にわたる単位互換や相互協力の具体策を模索した。

シンポジウムの開催に先だち、加盟機関・団体に上記3点を

◆加盟組織総数と割合

2006年2月現在

大学附置研究所、大学附置センター	34
大学共同利用機関	1
その他研究機関	4
21世紀COEプログラム	7
大学研究科、研究科専攻、学部	11
NGO/NPO	2
学会	10
合計	69

◆年次集会プログラム

●第1部 活動報告と今後の活動について
「これからのコンソーシアムについて」家田修(コンソーシアム会長)、「新規加盟組織紹介」山本博之(コンソーシアム事務局長)、「活動報告と今後の組織体制・活動予定」河野泰之(コンソーシアム運営委員長)

●第2部 シンポジウム「地域研究を教育する——教育資源の共有化にむけて」
○趣旨説明……石川登(京都大学東南アジア研究所)
○司会……赤嶺淳(名古屋市立大学)
○パネリスト……福井捷朗(立命館アジア太平洋

大学アジア太平洋学部長)、細谷正宏(同志社大学大学院アメリカ研究科長)、リンダ・グローブ(上智大学比較文化学部/学術交流担当副学長)、林佳世子(東京外国語大学外国語学部/学長特別補佐(教育改革・特色GP・現代GP担当))、市川光雄(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長)、家田修(北海道大学スラブ研究センター)

地域研究の教育方法をめぐって議論 教育情報の抽出・共有で成果

2005年度年次集会を、2005年12月3日に京都市国際交流会館において開催。1年の活動を総括し、次年度以降の方針を確認したあと、シンポジウム「地域研究を教育する——教育資源の共有化にむけて」を実施。地域研究者育成をめぐる問題点、コンソーシアムの可能性について意見を交換した。

シンポジウムでは、地域研究の教育のあり方、コンソーシアム内での連携・協力の具体的な方法について議論を展開（左から細谷正宏、福井捷朗、赤嶺亨）



各パネリストからは、自らが実践する特徴的な教育プログラムについて報告が行なわれた（左から家田修、林佳世子、市川光雄、リンダ・グロープ）



第1部 活動報告

組織の枠を超えた交流に積極的な参加 活動の重点化と運営の効率化を提案

1年間の活動状況について、家田修会長、山本博之事務局長、運営委員長の河野が、以下の報告を行なった。

家田会長は、「地域研究の総合的推進」が人文・社会科学分野における重点施策として掲げられるなど、地域研究がますます重要な地位を占めつつある現状を紹介された。これを踏まえて、「そのような学術的・社会的要請に真摯に応えるために、コンソーシアムを活用し、これまでの研究枠組みとしての地域を越えた地域研究を展開しよう」との呼びかけがあった。

山本事務局長からは、この1年間に新規に加盟した10組織が紹介された。この結果、加盟組織は69となった。

情報発信、研究交流、教育、社会連携で成果

河野は、1年間の活動報告と次年度以降に向けての提言を行なった。多様な活動領域のうち、ウェブやメールマガジンなどによる情報交流・発信、雑誌『地域研究』やニュースレターなどによる研究成果の公開や発信、「コンソーシアム・シンポジウム」など、対象地域や組織形態を超えた交流活動には加盟組織から積極的な参加があった。

教育・研究機関とNGOやNPOとの人材交流などの社会連携、

次世代支援プログラムや教育組織ネットワーク構築などの教育・次世代育成、地域研究資料・情報の共有化や、地域情報学の構築などに関わる活動については、活動の発展に向けての検討や議論が進んでいる。

これに対して、アンブレラ・プログラム関連の研究推進や共催、交流支援プログラムなどの研究資金を支援する活動への参加は限定的であった。このことは、各加盟組織にはすでに独自の研究プロジェクトがあり、それぞれの研究者も個別課題のもとに研究を行なっている状況で、新たな研究活動を上乘せするのは困難であることを反映していると考えられる。

持続とさらなる発展のための四つの改革

このような活動実績に加えて、これまでコンソーシアム事務局を担当してきた国立民族学博物館地域研究企画交流センター（地域研）が2006年3月をもって廃止され、2006年4月には京都大学に地域研究統合情報センター（京大地域研）が設置されることになった。地域研のスタッフ全員が京大地域研に異動することを踏まえて、次年度以降の活動領域と運営体制について以下の提案を行なった。

第一に、活動領域の重点化である。加盟組織から活発な参加があった活動についてはさらに充実をはかり、今後の発展に向けて検討や議論が進展している活動については検討を継続してプロジェクト化を推進する。これに対して、加盟組織からの参加が限定的であった活動については、精査して効率化を進める

2005年コンソーシアム活動状況の分析

加盟組織の参加が活発で、今後の発展が期待できる分野
情報交流（メールマガジン、ウェブなど）
研究成果の公開・発信（『地域研究』、ニュースレターなど）
専門領域、組織を超えた交流活動（年次集会、シンポジウムなど）
発展に向けての議論が進展している分野
社会連携の推進
教育・次世代育成
地域研究資料や情報の共有化、地域情報学の推進
加盟組織の参加が限定的だった分野
アンブレラ・プログラム関連の活動など、統一テーマによる研究推進
交流支援プログラムなどの活動資金支援

